

(資料35-1)環境政策への主な貢献事例

(1)令和2年度の貢献

<集計結果(全245件)>

* 貢献対象が重複しているものがあるため、割合の合計は100%を超える。

貢献の結果(アウトカム)の分類※ ¹			全体			
			件数	割合(%)	件数	割合(%)*
I:制度面	反映がなされたもの	(1)国際的な制度・文書等※ ²	17	7%	277	113%
		(2)国の法令	1	0%		
		(3)法に基づく基準・計画等	27	11%		
		(4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等	44	18%		
		(5)地方公共団体による条例・計画・手法等	27	11%		
		(6)その他	12	5%		
	反映に向けて貢献中のもの	(1)国際的な制度・文書等※ ²	31	13%		
		(2)国の法令	8	3%		
		(3)法に基づく基準・計画等	31	13%		
		(4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等	49	20%		
		(5)地方公共団体による条例・計画・手法等	21	9%		
		(6)その他	9	4%		
II:制度面以外	反映がなされたもの	(7)個別現場における課題対応	18	7%	51	21%
		(8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む)	11	4%		
	反映に向けて貢献中のもの	(7)個別現場における課題対応	14	6%		
		(8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む)	8	3%		

※¹貢献の結果(アウトカム)は貢献対象に応じ、(1)~(8)に分類。

※²「(1)国際的な制度・文書等」には、国際機関、海外政府への貢献に加え、海外の地方政府への貢献も含む。

(資料35-1)環境政策への主な貢献事例

(2)令和2年度の貢献事例(代表例)

<事例一覧>

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
1. 地球環境 研究センター	(1)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)への貢献 IPCC第6次評価報告書の執筆者等を通じて、IPCCに貢献した。	(1)	(1)	○
	(2)温室効果ガスインベントリの策定 日本国温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)(確報値)を策定し、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局へ提出した。(地球温暖化対策の推進に関する法律に貢献)当該インベントリに関するUNFCCC及び京都議定書の下での審査に対応した。また、インベントリ速報値を報告した。UNFCCC事務局の求めに応じて他の先進国インベントリ等を審査する活動に参加した。アジアの途上国のインベントリ作成能力向上の活動を継続してきた。	(3)		
	(3)オゾン計測に係る校正標準の維持と国内測定局精度管理 「大気汚染常時監視マニュアル」に基づき、温室効果ガスのひとつでありかつ大気汚染成分、オゾン濃度計測の国内のスケールの精度管理・精度向上をめざした活動を行った。具体的には地球環境研究センターが所有する一次基準器のスケールで、全国6ブロックの二次標準器を校正維持管理することで、全国の地方公共団体のオキシダント(オゾン)計測スケールを統一し、均質で精度の高い国内のオゾン濃度監視体制を維持することで環境省水大気局の大気常時監視事業を支援した。	(3)		
	(4)地球観測衛星委員会(Committee on Earth Observation Satellites: CEOS)への貢献 専門家として出席し、「地球観測における炭素循環および大気汚染の衛星観測」に関するNIESの取組と将来計画を説明した。	(1)		
	(5)第3回北極科学大臣会合(ASM3)への貢献 アイスランドと日本が2021年5月に共催する第3回北極科学大臣会合(ASM3)のJoint Statement(共同声明)とサマリーレポートに、アジアから排出されるブラックカーボンが北極の気候と環境に及ぼす影響について最新の科学的知見を情報提供した。	(1)		
	(6)有害紫外線モニタリングネットワークによる準リアルタイム情報の提供 地球環境モニタリングの一環として、全国12箇所における紫外線モニタリングデータから、ビタミンD生成紫外線及び紅斑紫外線量情報を導出し、データ収集から1時間以内にホームページ上で一般国民向けに提供するシステムを作成し、また同様の内容をスマホ画面から取得可能とすることにより社会・行政に貢献した。	(8)		
	(7)地球温暖化に関する国民とのコミュニケーションへの貢献 地球温暖化に関する解説動画を制作しYouTubeにて配信するとともに、環境省制作の解説動画の監修や動画への出演を通じて、国民とのコミュニケーションに貢献した。	(8)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(8) 全球地球観測計画(GEOSS)に基づく、地球環境モニタリングの推進等による科学的知見やデータの提供 精度管理された地球環境モニタリングの推進により、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)や地上、船舶、航空機による広域の温室効果ガス濃度やその地表フラックス変化の年々変動の実態とその変化の原因に関する科学的知見を収集し、地球観測に関する政府間会合(GEO)関連会合(2021年2月, 3月)に参画して「2020AOGEO Statement」の策定に貢献した。国内では、文部科学省地球観測推進部会(2020年8月)に専門家として知見を提供し「我が国における地球観測の実施計画」「今後10年の我が国の地球観測の実施方針のフォローアップ報告書」の策定に貢献した。また、気象庁と文部科学省が設置した「気候変動に関する懇談会」の委員として「日本の気候変動2020」の内容に対して専門家として助言することにより発行に貢献した(2020年12月)。	(1)(4)(8)		○
	(9) 温室効果ガス緩和策に関する国際報告書への貢献(社会環境システム研究センターと連携) 複数の国際モデル比較プロジェクト(ENGAGE, AGMIP)に参加し、世界規模及び日本国の中長期温室効果ガスの排出緩和策の効果についてAIMモデルを用いて定量化した結果を提供した。	(1)	(1)	○
	(10) 温室効果ガス排出削減量などNDCの見直し、長期戦略の検討への貢献(社会環境システム研究センターと連携) 排出削減目標(NDC)の見直しや2050年を対象とした長期低炭素戦略の策定に向けて、日越環境省間の覚え書き(2020年8月締結)に基づいて、ベトナムの長期戦略策定支援を行った。 また、タイやインドネシア等におけるNDCの見直しや長期戦略策定に向けたモデル開発と定量化の支援を行うとともに、LoCARNet等を通じてマレーシア、カンボジア、バングラデシュにおける支援の可能性について検討を行った。	(1)(4)	(1)	○
	(11) 気候変動適応計画策定等への貢献(気候変動適応センター及び社会環境システム研究センターと連携) これまで実施してきた研究を踏まえ、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会及び分野別ワーキンググループ、気候変動適応策のPDCA手法検討委員会、気候変動による災害激甚化に関する影響評価検討委員会、国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務に係る提案書審査委員会(環境省)、気候変動に関する懇談会(気象庁)において委員を務め、温暖化リスク並びに温暖化対策(特に適応策)に関する議論に貢献した。また、環境省が主催する広域アクションプラン策定事業に有識者として出席し、その推進に貢献した。加えて、「気候変動の影響観測・監視の推進に向けた検討チーム」及び「気候変動予測及び影響評価の連携推進に向けた検討チーム」を運営し、その検討結果は2020年12月に公表された気候変動影響評価報告書に盛り込まれた。	(3)(4)	(3)(5)	○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(12)海洋プラスチックごみモニタリングデータ共有への貢献 環境省主催の「海洋プラスチックごみのモニタリング手法 調和とデータ整備に関するG20ワークショップ(2020年9 月)」に参画し、「Workshop ReportG20 workshop on harmonized monitoring and data compilation of marine plastic litter」の策定に貢献した。また、「海洋プラスチック ごみモニタリングデータ共有プロジェクト国内専門家会合 (2021年1月)」に参加してデータベース・データ公開に関し て助言を行った。専門家会合の結果は第5回国連環境総 会(2021年2月)に活用された。	(1)(8)		
	(13)環境省地球温暖化防止活動推進委員会への貢献 令和2年12月及び令和3年3月に開催された、環境省地球 温暖化防止活動推進委員会に委員として参画し、地球温 暖化防止全国ネットが中心となって取り組んでいる「日常 生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置を 促進する方策の調査研究」や啓発活動にに対して助言等 を行った。		(4)	
	(14)中央環境審議会地球環境部会 中長期の気候変動対 策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会 地球環境小委員会地球温暖化対策検討WGへの貢献 地球環境部会ならびに2020年9月から開始された小委員 会に委員として参画し、日本において脱炭素社会を実現す るための議論に貢献した。		(4)	
2. 資源循環・ 廃棄物研究セン ター	(1)中央環境審議会循環型社会部会における貢献 国の循環型社会形成に資する様々な課題を議論する中 央環境審議会循環型社会部会の委員として参画し、研究 成果等をベースにした将来の方向性等に関する助言等 を行い、国の政策形成に貢献した。	(6)	(6)	
	(2)環境省における廃棄物リサイクル分野における一般廃 棄物処理のビジョン・ガイダンス作成等への貢献 環境省における廃棄物リサイクル分野における一般廃 棄物処理の中長期ビジョン・多面的価値創出のガイダンス 作成、施設長寿命化計画の手引き、実態調査改訂などの 検討に座長、委員等として参画し、専門的観点から助言等 を行うことによって、それらの取りまとめ、自治体等への 発信に貢献した。	(3)(4)	(3)(4)	○
	(3)横浜市の廃棄物行政への貢献 横浜市の廃棄物等減量化推進審議会に座長として参画 し、日本で最大の基礎自治体の廃棄物行政の課題に関す る検討に資する助言等を行い、横浜市の行政の方向付け を支援した。	(5)	(5)	
	(4)茨城県の新産業廃棄物処理施設選定検討への貢献 茨城県の公共関与型の新たな産業廃棄物最終処分場 の施設整備に関して、様々な助言を行うとともに、候補地 となっている地方公共団体の勉強会で様々な技術情報等 の提供を行い、理解醸成に貢献した。	(5)	(5)	
	(5)石綿飛散防止対策に関する検討への貢献 国の中央環境審議会大気・振動部会石綿飛散防止対策 小委員会(及び関連検討会)に委員として参画し、石綿飛 散対策に関して専門的見地から助言等を行うことによっ て、大気汚染防止法改正と作業基準の策定に貢献した。	(2)(3)		

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(6)災害時のアスベスト対策支援に関する貢献 令和2年10月と3月に開催された災害時のアスベスト対策支援に関する環境省関東地方環境事務所の協議会に参画し、行動計画の策定と研修を実施した。また、令和3年3月に開催された環境省の災害時モデル事業検討会に委員として参画し、災害時マニュアル改訂に向けた課題を検討した。	(6)		
	(7)石綿含有廃棄物処理対策に関する貢献 環境省が石綿含有廃棄物処理に関して令和3年2月に実施した試験について助言するとともに、同3月に開催された検討委員会に委員として参画し、同試験結果の解釈に知見を提供することでマニュアルの改訂に貢献した。	(4)		
	(8)廃プラスチックの輸出に係るバーゼル法該否判断基準策定への貢献 令和2年6月と7月に開催された環境省の検討会に委員として参画し、廃プラスチックの輸出の課題に係る知見を提供することで、バーゼル法該否判断基準の策定に貢献した。	(3)		○
	(9)WHOの飲料水水質ガイドラインへの助言 WHOの飲料水水質ガイドラインの改訂にあたり、令和3年1月にアスベスト分析に係る知見の提供と助言を行った。		(1)	
	(10)川崎市の環境及び廃棄物行政への貢献 川崎市の環境審議会委員として令和3年1月に開催された同審議会や1月及び3月に開催された廃棄物施策推進部会に参画し、産業廃棄物に関する知見を提供することなどにより、同市の地球温暖化対策推進基本計画改定や産業廃棄物処理指導計画の策定に貢献した。	(5)		
	(11)環境省における循環型社会形成推進基本計画の進捗管理に関する貢献 第4次循環型社会形成推進基本計画における物質フロー指標等の網羅的フォローアップ、および温暖化対策との統合的取組のフォローアップに関する検討会に座長または委員として参画し、専門的観点から助言等を行うことにより、国の適切な当該計画進捗管理に貢献した。	(3)	(3)	○
	(12)サーキュラーエコノミーおよびプラスチック資源循環に係るESG投資 環境省と経済産業省が設置するサーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環ファイナンス研究会に委員として参画し、「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」の作成に貢献した。	(3)		
	(13)廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引きの更新と作成への貢献 環境省の廃棄物処理施設長寿命化計画策定支援ワーキンググループに座長として参画し、焼却施設を対象とする「長寿命化総合計画作成の手引き」の更新ならびにその他処理施設を対象とする同手引きの作成にあたって、専門的観点からの助言等を行い、国の政策形成に貢献した。	(4)		
	(14)バイオプラスチック製ごみ袋導入ガイドラインの策定への貢献 「地方公共団体等におけるバイオプラスチック製ごみ袋導入ガイドライン検討会」に委員として参画し、同ガイドラインの骨子に盛り込むべき事項について専門的観点から助言等を行い、国のガイドライン作成に貢献した。		(4)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(15)低炭素型資源循環システムの効果算定ガイドラインの策定等への貢献 低炭素型資源循環システム評価検証ワーキンググループに委員として参画し、効果算定ガイドライン案などについて専門的観点から助言等を行った。		(4)	
	(16)東京都の廃棄物行政ならびに資源循環・廃棄物処理計画の改定への貢献 東京都廃棄物審議会ならびに同計画部会に委員として参画し、都の資源循環・廃棄物処理計画の改定などに対して政策的な助言・指導を行った。		(5)	
	(15)愛知県ごみ処理広域化・集約化計画の策定への貢献 ごみ処理広域化・集約化計画検討会議に座長として参画し、国の「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について」の指針に基づいて県のごみ処理広域化・集約化計画の内容を検討し、計画案の策定に貢献した。	(5)		
	(17)龍ヶ崎市ごみ処理実施計画への貢献 茨城県龍ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会に委員として参画し、ごみ処理実施計画の進捗ならびに次年度計画について政策的な助言・指導を行った。	(5)		
	(18)つくば市一般廃棄物減量等の審議への貢献 茨城県つくば市一般廃棄物減量等推進審議会に委員として参画し、容器包装プラスチックの分別回収・リサイクルの施策等について政策的な助言を行った。	(5)		
	(19)流山市の一般廃棄物処理手数料見直しへの貢献 千葉県流山市廃棄物対策審議会に会長として参画し、同市の廃棄物事業について助言するとともに同審議会の議論をとりまとめた。	(5)		
	(20)脱炭素型地域づくりへの貢献 環境省主催の「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業審査委員会」に委員として参画し、地域的資源循環事例の分析等の知見をふまえて申請事業案件を審査し、適切な事業への助成・推進に貢献した。	(5)		
	(21)地域循環共生圏の高度化への貢献 環境省の「循環分野からの地域循環共生圏構築優良事例の抽出・整理・分析に関するヒアリング調査」に対応し、地域循環共生圏の高度化に貢献した。		(4)	
	(21)持続可能な開発目標(SDGs)の指標策定への貢献 発展途上国における人口動態、都市廃棄物発生状況、データ整備体制などを踏まえて、UN-HABITATが主導するTarget 11.6の指標策定に貢献した。		(1)	
	(22)地方公共団体の高齢者ごみ出し支援制度に係る知見の提供 高齢者ごみ出し支援制度についての環境省の検討に専門的知見を提供し、「ごみ出し支援制度導入の手引き」の策定に貢献した。	(4)		○
	(23)四日市市の一般廃棄物処理基本計画策定への貢献 四日市市ごみ減量等推進審議会において副会長として参画し、次期一般廃棄物処理基本計画策定について助言を行った。	(5)		
	(24)栃木県の廃棄物処理基本計画策定への貢献 栃木県環境審議会廃棄物部会において委員として参画し、次期廃棄物処理基本計画策定について助言を行った。	(5)		

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(25) 日本国温室効果ガスの算定方法の検討 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会の委員として、国連温室効果ガス条約事務局に提出する「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の作成に助言を行った。また、特にVOC起源のCO ₂ 排出量の追加や廃棄物分科会やIPCCのガイドライン改定に向けた技術的評価において、最新の動向・知見の提供を通じて、排出量算定の精緻化に貢献した。	(1)	(1)	○
	(26) 水銀の国内マテリアルフローの推計・公開に係る検討への貢献 環境省 令和2年度水銀マテリアルフローに関する研究会委員として、推計方法の助言を含めて「我が国の水銀に関するマテリアルフロー」の作成・公開に貢献した。	(3)	(3)	
	(27) 廃棄物エネルギー回収方策への貢献 環境省「令和元年中小廃棄物処理施設における廃棄物エネルギー回収方策等に係る検討調査検討会」に委員として参画し、資源循環・廃棄物エネルギー回収促進方策モデルの検討及び提案に貢献した。		(6)	
	(28) 太陽光発電リサイクル技術の普及への貢献 NEDOの「太陽光発電システム長期安定電源化基盤技術開発」事後評価分科会の会長として、事業の評価や今後の課題等をまとめ、太陽光発電の長期安定電源化及びリサイクル等の事業化の促進に貢献した。	(8)		
	(29) 地域循環共生圏及び廃棄物からの資源エネルギー回収への貢献 「令和2年度 中小廃棄物処理を通じた資源循環・エネルギー回収促進方策モデル調査検討会」へ参加・助言し、地域循環共生圏モデルの提示及び資源循環・廃棄物エネルギー回収促進方策モデルの構築に貢献した。		(4)	
	(30) 残留性有機汚染物質 (POPs) 含有廃棄物の管理に関する行政支援・貢献 臭素系難燃剤含有廃棄物の適正処理推進に関する作業部会に委員として参画し、専門的観点から助言を行って臭素系難燃剤の処理に関するガイドラインの作成に貢献するとともに、プラスチック再資源化過程における臭素系難燃剤の物質挙動調査の計画と分析調査の実施に貢献した。		(1)(2)	
	(31) PCB汚染廃棄物の適正処理の推進に関する行政支援・貢献 PCB廃棄物適正処理推進特別措置法に基づき開催された、令和2年度環境省課電自然循環洗浄ワーキンググループ及び令和2年度環境省低濃度PCB廃棄物の適正処理推進に関する検討会に委員として参画し、微量PCB汚染廃棄物の適正処理や低濃度PCB汚染廃棄物の処理促進への助言を通じて、PCB汚染廃棄物の適正処理の推進を支援した。		(2)	
	(32) プラスチックごみの海洋への流出実態把握に関する行政支援・貢献 令和2年度環境省プラスチックごみの海洋への流出実態把握検討会に委員として参画し、国内のマイクロプラスチックの海洋への流出量推計における発生源やパラメーターの設定方法への助言を通じて、マイクロプラスチックの排出インベントリの素案作成へ貢献した。また、河川水中のマイクロプラスチックの採取方法、前処理方法やデータの取りまとめ方への助言を通じて、河川マイクロプラスチック調査マニュアルや河川ごみ調査参考資料集の作成へ貢献した。	(4)	(4)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(33)臭素系ダイオキシン類の排出実態調査や管理に関する行政支援・貢献 ダイオキシン類対策特別措置法附則2に基づき開催された、令和2年度環境省臭素系ダイオキシン類の排出源情報の収集・整理調査検討会に委員として参画し、施設調査における排出実態・挙動や適正処理技術について助言するとともに、臭素系ダイオキシン類の排出実態および抑制対策に関する中間とりまとめの作成へ貢献した。	(3)	(3)	
	(34)AhRアッセイ国際標準化への貢献 産業環境管理協会が開催する令和2年度経済産業省AhRアッセイ国際標準化検討委員会に委員として参画し、AhRアッセイを用いた環境水・排水中のダイオキシン類検出のワーキングドラフトの修正対応並びに国際試験所間比較試験計画の立案に貢献した。		(1)	
	(35)ダイオキシン類の環境測定に係る精度管理に関する行政支援・貢献 令和2年度環境省ダイオキシン類の環境測定に係る今後の精度管理検討ワーキンググループに委員として参画し、令和元年度に廃止されたダイオキシン類測定分析機関の受注資格審査における知見に基づく、外部精度管理指針の運用に当たっての注意事項のとりまとめに貢献した。	(3)		
	(36)PRTR届出外推計における廃棄物処理からの化学物質排出量推計への貢献 廃棄物処理からのPRTR対象物質の排出量推計作業部会に座長として参画し、国環研の研究成果をもとにして令和2年3月にPRTR届出外推計の新たな排出源として推計結果が公表された産業廃棄物焼却からの排出量推計について、今後の精緻化に向けた計画を取りまとめた。		(3)	○
	(37)化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における廃棄物処理からの化学物質排出量推計への貢献 化学物質のフロー及びストックと環境排出量推計手法検討会及び分科会に委員・座長として参画し、専門的観点から助言等を行って、廃棄物処理における化学物質の排出係数の推定と化審法リスク評価へ適用するための一般化方法についての議論取りまとめに貢献した。		(3)	○
	(38)化学物質排出管理促進法(化管法)の次回見直しに向けたロードマップ作成への貢献 化管法の次回見直しに向けた課題整理等検討会へ委員として参画し、専門的観点から助言等を行って、化管法の次回見直しに向けたロードマップ作成に貢献した。		(2)(3)	
	(39)水銀汚染防止法及び関連法令の施行状況点検と次回見直しへの貢献 水銀汚染防止法施行に際しての技術的事項に関するワーキンググループに委員として参画し、専門的観点から助言等を行うことで、水銀汚染防止法及び関連法令の施行状況の点検と次回見直しにおいて活用する水銀使用製品の流通実態調査の実施と取りまとめに貢献した。		(2)(3)	
	(40)副産物の環境安全品質に関するJIS化やガイドライン策定への貢献 スラグ類や石炭灰など副産物の有効利用推進に向けて、材料の環境安全品質を評価するための標準試験法の開発や環境安全品質基準のJIS規格、指針策定等に主導的に貢献した。	(4)(6)	(4)(6)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(41) 土壌環境関連の政策や国際規格への貢献 土壌の環境安全性について、土壌環境基準ならびに土 壌汚染対策法の検討委員会に参画し、環境基準値、試験 方法、制度運用方法の策定に貢献した。ISO/TC 190 Soil qualityに参画しバッチ溶出試験やカラム通水試験をISO化 し、国際調和に貢献した。	(3)(4)	(1)	
	(42) 千葉県廃棄物処理施設設置審査への貢献 千葉県の廃棄物処理施設設置審議会に副会長として参画 し、施設の設置に係る指摘事項について助言を行った。	(5)		
	(43) 宮城県の公共関与最終処分整備計画への貢献 宮城県の産業廃棄物最終処分場候補地選定懇話会に座 長として参画し、処分場候補地選定の方法について助言 を行った。		(5)	
	(44) 処分場跡地の活用事業への貢献 国土交通省関東地方整備局による大間地区廃棄物処分 場対策検討会議に委員として参画し、道路建設が予定さ れている処分場跡地の取り扱いについて技術的な助言を 行った。	(5)		
	(45) 豊島区一般廃棄物処理計画策定への貢献 豊島区リサイクル・清掃審議会に参画し、委員として参画 し、次期廃棄物処理計画策定について助言を行った。		(5)	
	(46) 国産廃棄物関連技術の国際規格への貢献 廃棄物の収集容器・車両に関する国際規格(ISO)策定 のTC297技術委員会に関連業界と共に参画し、我が国の 収集運搬車両で用いられている技術の国際規格への導入 を進めた。		(1)	
	(47) 廃棄物高効率熱回収・廃棄物燃料製造及び廃棄物バ イオガス熱回収事業審査への貢献 環境省廃棄物高効率熱回収事業、廃棄物燃料製造事業 及び廃棄物バイオガス熱回収事業審査委員会の委員とし て、廃棄物高効率熱回収・燃料製造及びバイオガス熱回 収事業への発展等に資する知見を提供した。	(6)(8)		
	(48) 霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第7期)への貢献 茨城県霞ヶ浦専門部会の特別委員として、霞ヶ浦に係る 湖沼水質保全計画の討議・意見交換を通じ、関連水質保 全計画の策定と政策展開に知見を提供した。		(5)	
	(49) 水俣条約を踏まえた水銀廃棄物対策に関する貢献 「水銀廃棄物の環境上適正な管理における技術的事項 に関する検討会」での議論を通じ、廃水銀等の安全な処 分・維持管理方法に関する、水銀廃棄物ガイドライン第3版 の発出に貢献した。	(4)		
	(50) 固形再生燃料(SRF)の国際規格化への貢献 固形再生燃料の国際規格化作業を行うISO/TC 300の専 門家として、JISとの関係性やアジア地域や日本のSRF製 造状況を踏まえて国際規格化の議論に参画した。また、 ISO規格の仕様と分類、各種試験分析方法、安全管理に 係る標準作成に貢献した。		(1)	
	(51) アジア太平洋地域における災害廃棄物の適正処理へ の貢献 環境省「アジア・太平洋地域の災害廃棄物対策強化支援 事業」に参画し、アジア・太平洋地域における災害廃棄物 管理ガイドライン及び技術資料を追加執筆するとともに地 域ごとの災害廃棄物処理基本計画の策定に貢献した。ま た、能力開発のためのオンライン講義動画の作成に貢献 した。	(4)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(52)板橋区地球温暖化対策実行計画策定への貢献 東京都板橋区資源環境審議会に委員として参画し、板橋区内の温室効果ガス排出削減に向けた対策の進捗状況の確認と適切な対策に係る助言を行うとともに、板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025を発出した。	(5)		
	(53)途上国の廃棄物処理技術・システムの選定と適正管理に係る貢献 国連環境計画環境技術センターの編纂する途上国向け廃棄物処理技術ガイドラインシリーズを出版した。また適正管理の必要性に関する普及啓発に関するワークショップおよび資料提供に貢献した。	(4)		○
	(54)環境技術の実証・認定への貢献(資源循環技術) 環境省ETV事業(廃棄物処理処分に伴い排出される副生塩のリサイクルシステム)の委員として、技術の有用性及び実現可能性に関する評価を行い、技術の認証に貢献した。	(6)(8)		
	(55)関広域連合におけるプラスチック散乱ごみ推計モデルの作成に係る貢献 関西広域連合が進める都市内プラスチック散乱ごみの推計モデルに関して、多変量解析の適用性および妥当性に関する助言を通じてモデルの精緻化に貢献した。		(5)	
	(56)IPCC排出係数データベースへの貢献 IPCCの提供する温室効果ガス排出量算定に係る排出係数データベースの編集委員および廃棄物分野のリーダーとして、データの収集・査読・編集作業ならび進捗管理、IPCCへの報告を実施した。	(4)		
	(57)浄化槽システムの海外展開等に関する貢献 浄化槽システムの海外展開等に関する環境省委託業務の委員会、国際ワークショップ等において知見の提供やコンテンツの提案を行い、事業の効果的な実施に主導的に貢献した。また、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)において、アドバイザーとして、環境省の国際的な水環境行政の進め方の議論において知見を提供した。		(1)(8)	○
	(58)浄化槽の適正促進への貢献 環境省の主催する浄化槽リノベーション推進検討会等に参画し、単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換や公共浄化槽の整備、台帳整備等について知見を提供し、改正浄化槽法の施行に伴う効果的な施策の実施について議論を行った。		(2)	
	(59)ASEAN地域9か国を対象にした分散型生活排水処理技術・政策の普及に係る貢献 ASEAN-JAIF事業として、ASEAN9か国の分散型生活排水処理にかかる現状を調査・分析し、各国のニーズに合わせた政策対話を実施するとともに各国及び地域向けの政策提言を発出した。	(1)		○
	(60)大阪湾フェニックスの泉大津沖処分場の廃止戦略検討会において、内水ポンドの具体的な容量決定に向け、これまでの研究成果を生かし、座長として貢献した。		(5)	
3. 環境リスク・健康研究センター	(1)OECDにおけるテストガイドライン制定に対する貢献 OECDのThe Working Group of the National Coordinators of the Test Guidelines Programme (WNT)に日本の環境省な種なるコーディネーターをサポートする生態毒性試験専門家として参加し、テストガイドラインの採択や改廃に対する承認または対立意見を述べ、国際協力を果たした。		(1)(3)	○
	(2)生態毒性試験法の普及啓発 OECDの生態毒性試験に関連するテストガイドラインやガイダンス文書の修正・追加に伴い、国内試験機関に対する情報交換会により周知と詳細解説をおこなった。	(3)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(3)OECDの内分泌かく乱作用試験法開発への貢献 環境省の「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」(EXTEND2016)で開発し、OECD試験法に提案中の、幼若メダカを用いた抗男性ホルモンの検出試験法(JMASA)とミジンコ幼若ホルモン検出試験法(JHASA)について、国内外のリングテストによる検証結果、試験条件の検討など、試験法の承認に向けた検証を進めた。		(3)	○
	(4)環境省EXTEND2016事業への貢献 環境省の「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」(EXTEND2016)の枠組みの中で、生態毒性試験の専門家として参画し、国内での試験法開発状況を発表し、情報交換した。		(1)(4)	○
	(5)OECDの曝露評価専門家会合への貢献 OECDの曝露評価に関するワーキンググループに日本代表として出席し、排出シナリオ、曝露評価手法の文書検討などに貢献した。		(1)	
	(6)OECDのWorking Group on PRTRIに委員として参加し、議長として議論の取りまとめをリードした。OECDにおける検討結果は、化管法および対象物質の見直しにおける知見として活用された。	(4)		
	(7)化審法の新規底生生物試験法の開発 化審法のリスク評価段階で用いられる底生生物の試験法として、ヨコエビを用いた試験法のOECDテストガイドライン化に向けて、試験条件などの各国試験法の調和を図るための検証を進め、OECD専門家会議に提案し、各国の専門家のヒアリングを行った。		(1)(4)	○
	(8)藻類生長阻害試験のOECDへの改訂提案 化審法や農取法などに広く利用されているOECDテストガイドラインNo.201の藻類生長阻害試験について、学名や系統に関する改訂を行う提案書(SPSF)を加盟各国の専門家の意見収集を行ったのち、提出した。		(2)(3)(4)	○
	(9)農薬取締法改正に伴うリスク評価高度化に関する貢献 農薬取締法の改正に伴う慢性影響評価や生態影響評価の高度化に向けて、諸外国のリスク評価ガイダンスの取りまとめや、ウキクサやユスリカ試験データの評価への利用可能性に関する実験的検討を実施し、その検討結果を提供することで、環境省が取り組む農薬の安全性向上に向けた取り組みに貢献した。		(2)(3)(4)	○
	(10)化審法審査の技術的事項の普及啓発 「生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナー」を、環境省との共催によりWeb形式で開催し、GLP基準などの解説を含む生態毒性試験や生態毒性予測手法に関する技術的事項及び国内外の化学物質審査規制の最新動向について講演し、国内関連機関への周知を行った。	(6)		○
	(11)農薬取締法における水産登録基準設定への貢献 農薬取締法において新規登録や再評価の対象となった農薬の生態影響試験データを精査し、登録基準設定を行うための検討会に座長および複数の委員が参加することで貢献した。	(4)		○
	(12)環境基本計画での化学物質管理施策形成への貢献 中央環境審議会委員および化学物質管理に関する検討に参画し、環境基本計画における化学物質管理施策形成に対して専門的知見から貢献した。		(3)	○
	(13)PRTRIによる化学物質管理施策形成への貢献 PRTRI施策の今後の方向性、改正の可能性の検討に参画し、PRTRIにかかわる化学物質管理施策形成への貢献を行った。		(3)	○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(14)化審法に基づく化学物質審査への貢献 中央環境審議会化学物質審査小委員会および化学物 質審査検討会等に委員として参加し、新規化学物質の審 査、および優先評価化学物質の選定、排出量推定、リスク 評価に貢献した。	(4)		○
	(15)化学物質の環境リスク初期評価への貢献 化学物質の環境ばく露・毒性情報の収集業務、及び、化 学物質のリスク評価手法の体系化等の政策支援に係る検 討結果が、環境保健部環境リスク評価室の「化学物質の 環境リスク初期評価(第19次とりまとめ)」に活用され、評 価書「化学物質の環境リスク評価 第19巻」として発行され た。	(4)	(3)	○
	(16)化審法による化学物質生態リスク評価に必要な有害 性情報の信頼性評価への貢献 化学物質審査等支援検討会の委員およびワーキンググ ループメンバーとして参加し、既存化学物質の有害性情報 の信頼性評価、リスク評価実施の作業に貢献した。検討結 果は各化学物質の「生態影響に係る有害性情報の詳細資 料」として公表された。	(4)		○
	(17)ナノ粒子の環境影響評価への貢献 環境省環境保健部環境安全課が実施するナノ粒子に関 する環境影響評価に関する検討会に委員として参加し、各 種試験法を用いた評価手法について提言を行った。		(4)	○
	(18)化学物質のGHS制度に対する貢献 国連で実施促進決議が採択された「化学品の分類及び 表示に関する世界調和システム(GHS)」導入に向けた制 度構築のために政府が実施している対象物質のGHS分類 作業に関する検討に委員として参画し貢献した。		(1)	
	(19)「有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関 するガイドライン」再改定への貢献 平成26年改定の標記ガイドラインに対して、曝露評価に 関する内容を追加し、本文を改訂し、用語集を追加した再 改定案に、調査研究の成果が活用された。また、環境省 委託事業により、中央環境審議会大気・騒音振動部会へ 上記ガイドライン改定に関する報告案の取りまとめを行 い、令和2年8月にガイドラインを含む答申(第十二次答 申)がなされた。	(3)(4)		○
	(20)有害大気汚染物質の指針値設定への貢献 中央環境審議会大気・騒音振動部会の健康リスク総合 専門委員会のワーキンググループに委員として参加し、有 害大気汚染物質の健康リスク評価作業及び指針値案の 検討に貢献した。またその他の優先取組物質の指針値設 定に向けてのリスク評価の検討にも貢献した。	(3)(4)		○
	(21)化審法における動植物への有害性評価への貢献 国環研で開発した定量的構造活性相関(QSAR)による生 態毒性予測プログラム(KATE)による予測結果が化審法 の新規化学物質審査に参考資料として提出され、審査に 利用された。また、化審法におけるスクリーニング及び各 段のリスク評価に必要な生態毒性データの信頼性評価に 活用された。	(4)	(4)	○
	(22)生態毒性予測プログラムKATEの更新 生態毒性プログラムKATE2020について、一部を修正し た更新を行い、マニュアルを公表した。KATE2020のOECD のQSARツールボックスとのアプリケーション・プログラム・ インターフェイス(API)による連携を進め、更新した。	(1)(4)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(23)化審法における曝露評価への貢献 化学物質の環境中での挙動予測モデル(G-CIEMS)は、化審法の優先取組物質のリスク評価における環境濃度の予測手法として、優先評価化学物質のリスク評価における曝露評価データ算出や評価方法の検討において活用された。	(4)		○
	(24)内閣府食品安全委員会による食品中有害化学物質の健康影響評価への貢献 プラスチック容器及び包装類中に含まれる化学物質の健康影響評価の検討に貢献した。		(4)	○
	(25)「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の円滑な実施への貢献 エコチル調査の総括的な管理・運営を行うコアセンターとして、データ及び生体試料等の集積・保管業務を行うとともに、ユニットセンターにおける業務の支援などを行って、円滑な調査の進捗に貢献した。	(8)		
	(26)PM2.5の健康影響知見の収集 微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染への対応に関して、疫学調査の推進に関与し、科学的知見の取りまとめに貢献した。	(4)		○
	(27)光化学オキシダントの健康影響知見の収集 光化学オキシダントによる大気汚染の対応に関して、オキシダント等の健康影響についての最新の科学的知見の整理や健康リスク評価に関わる検討に貢献した。		(4)	
	(28)塩化メチル及びアセトアルデヒドの大気汚染リスク評価への貢献 塩化メチル及びアセトアルデヒドによる大気汚染への対応に関して、常に新しい科学的知見の収集に努め、適切な科学的判断が加えられていかなければならないものとされている環境基準についての健康リスク評価に関わる検討に貢献し、中央環境審議会大気・騒音振動部会の資料「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について(第十二次答申)」にまとめられた。	(4)		
	(29)改正農薬取締法に基づく鳥類の被害防止に係る農薬登録基準設定への貢献 農薬取締法の改正により、令和2年4月1日以降に新たに登録申請がなされる農薬については鳥類の被害防止に係る農薬登録基準を設定することとされている。鳥類に対する農薬のリスク評価のうち有害性試験結果にかかる信頼性評価手法の手順案を作成した。また、鳥類登録基準設定に関する検討会に委員として参加することで貢献した。		(4)	
	(30)東京都大気汚染保健対策への貢献 東京都環境保健対策専門委員会大気汚染保健対策分科会委員として参加し、東京都の大気汚染保健対策に係る専門的事項についての調査審議に貢献した。	(5)		○
	(31)環境省水銀モニタリング能力支援業務への貢献 環境省水銀モニタリングに係わる能力形成支援業務において、途上国技術者に水銀モデルに関する講義を行い、水銀条約への対応に貢献した。	(8)		○
	(32)日英および日米二国間事業への貢献 内分泌かく乱化学物質の評価やOECD等の新規生態影響試験法について、環境省担当官とともに英国Defraや米国EPAの担当者と情報交換を行い、OECDテストガイドラインの改訂や両国の内分泌かく乱化学物質に関する法整備への活用可能性を検討した。		(4)	○
	(33)化学物質環境実態調査のための分析法開発への貢献 化学物質環境実態調査・分析法開発検討会議に委員として参加し、分析法の開発、化学物質分析法開発調査報告書作製に貢献した。		(4)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(34)水俣条約に関する水銀管理施策形成への貢献 水俣条約に関する排出対策、環境監視、動態予測などに関する国内およびUNEPの検討に参画し、専門的見地から大気汚染防止法などでの水銀管理施策形成への貢献を行った。		(1)(3)	○
	(35)災害・事故における化学物質対策への貢献(地域環境研究センター、生物・生態系環境研究センター、環境計測研究センター、福島支部と連携) 常総市の廃棄物事業所の火災、佐賀県水害、郡山市水害、ほかいくつかの災害・事故における化学物質対策において、環境省と連携しての現地調査や環境省への対策の助言などを行った。	(7)	(7)	○
	(36)化学物質環境実態調査(黒本調査)への貢献 中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会、化学物質環境実態調査結果精査等検討会、モニタリング調査の結果に関する解析検討会に委員として参加し、また専門家として査察に同行し、とりまとめ、調査における精度管理、結果解析に貢献した。		(4)	○
	(37)化学物質の複合影響評価への貢献 環境省が実施する化学物質の生態毒性評価における複合影響評価手法確立のため、第四級アンモニウム塩を対象に、ケーススタディと生態毒性試験実施を行った。		(4)	○
	(38)環境中医薬品の生態影響評価への貢献 SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)において、新規政策課題に挙げられている環境残留性の医薬汚染物質の生態影響試験を実施するとともに、環境省の研究班委員の派遣や情報収集を進め、助言を行った。		(4)	○
	(39)海洋プラスチックごみの生態影響評価への貢献 環境省海洋環境室が設置した「海洋プラスチックごみ研究戦略検討会」に委員として参画し、生態影響評価の観点から助言を行った。		(4)	○
	(40)災害・事故における化学物質管理施策形成への貢献 環境省環境安全課が設置した「災害・事故化学物質漏洩流出検討会」に議長および委員として複数参画し、これまで体制のない災害・事故における化学物質管理施策の形成に貢献した。これは議長が代表を務める環境研究総合推進費S17および災害環境研究プログラムの成果を基礎とする社会実装にもあたり、大きな貢献を果たしたと考える。		(4)	○
	(41)茨城県神栖市でのジフェニルアルシン酸による環境汚染に関する貢献 茨城県神栖市で起こり、環境省が医療手帳を配布しているジフェニルアルシン酸による環境汚染事例に対し、研究事業などを通して貢献を継続した。	(4)	(4)	
	(42)土壌汚染における生態影響評価への貢献 環境省水・大気環境局が実施する土壌汚染に関する環境影響評価に関する検討会に委員として参加し、各種試験法を用いた評価手法について提言を行った。		(4)	
	(43)海産・汽水生物を用いた慢性毒性短期試験法作成による貢献 関係機関とのリングテスト等の実験的な検証を進め、海産藻類を用いた生長阻害試験、海産・汽水産甲殻類の成長や成熟、変態などをエンドポイントとする慢性毒性試験、海産・汽水産の魚類を用いた胚・仔魚期短期毒性試験法の検討案を作成した。当該試験法は、排水や環境水のほか、海域や汽水域に排出される化学物質の安全性評価への利用が期待される。		(4)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
4. 地域環境 研究センター	(1)水銀条約に関する貢献 国連環境計画(UNEP)は、地球規模での水銀による環境汚染に関連する国際的な活動を行っており、その結果として水俣条約が2017年に発効した。環境省は、国際的な水銀対策の立案に資することを目的として、平成19年度(2007年度)から、国内の発生源による影響を直接受けない地点での水銀の大気中濃度等に関するモニタリング調査を行ってきた。調査地点は地域環境研究センターが維持管理運営する「沖縄辺戸岬大気・エアロゾル観測ステーション」であり、環境省と協力して水銀の長期データ取得に長年大きく貢献している。また、この辺戸ステーションにおける水銀の長期データをまとめ、国際会議などにおいて科学的知見を提供するため、環境省水俣条約に資する水銀等モニタリング検討会に委員として参加し、水銀を含む有害金属について、濃度変動、大気中の移流状況、発生源推定手法などを検討した。この検討結果は水俣条約の有効性評価に関する国際的な委員会において日本からの貢献や提案に対する科学的知見を提供している。		(1)(8)	
	(2)日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)の黄砂共同研究に関するワーキンググループ(WG)1へのライダーネットワークデータの提供(環境計測研究センターと共同で実施している)。 多地点の連続的なライダー観測データを引き続き提供するとともに、WGで検討する黄砂事例を選定し、それらの輸送について過去の事例との比較解析に貢献した。この結果は、同WG2が行う黄砂発生源対策(植林等)における実施地点の決定に際して活用され、黄砂抑制に関する取り組みの効率的な運用に資することとなった。	(1)		
	(3)千葉県環境審議会への貢献 千葉県が作成した大気汚染の防止等に係る「環境保全に関する細目協定改定に係る基本方針」案等に関する審議に貢献した。	(5)		
	(4)シャシーダイナモによる排出ガス実態調査 自動車からの大気汚染物質排出インベントリの作成精度向上に向けて、環境省委託事業として、シャシーダイナモによる排出ガス実態調査を実施している。		(8)	
	(5)大気環境基準達成目標への貢献 環境省の検討会「自動車NOx・PM法対策地域における環境基準確保に係る評価手法等検討会」に委員として参加し、大気環境濃度予測シミュレーションの計算推計値の妥当性の検討とともに、環境基準確保目標の評価における課題についての技術的な検討に貢献した。	(4)	(4)	
	(6)社会インフラの低炭素化促進への貢献 環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金(再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業)」審査委員会の委員として、適切な補助事業者の選定に貢献している。	(4)	(4)	
	(7)温室効果ガス排出量の国別排出量算定における貢献 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会運輸分科会に委員として参加し、運輸分野における課題検討の方針、今年度の検討課題と対応方針等についての検討に貢献した。	(1)	(1)	
	(8)環境省 第9次水質総量削減制度への貢献 中央環境審議会 水環境部会 総量削減専門委員会(第9次)に、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海を対象とした陸域淡水・汚濁負荷流出ー海域流動・水質・底質モデル及び負荷削減に対する海域水環境の応答などの数値シミュレーション結果を提供し、第9次水質総量削減制度の在り方に向けた検討に貢献した。		(3)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(9)環境省「砂漠化対処条約関連事業検討委員会」に参加し、UNCCDに関連した国際的取組の支援の一環として、我が国に課された義務としての被影響国・地域への砂漠化対策支援のあり方について検討した。	(5)		
	(10)環境省における気候変動影響評価・適応対策への貢献 環境省「気候変動による湖沼への影響評価・適応策検討会」に参加し、気候変動の湖沼環境への影響評価の実態把握や「気候変動による湖沼の水質・生態系への影響評価・適応策検討に係る手引き」の作成に、これまで実施した研究成果が活用された。	(4)		
	(11)鹿児島県池田湖水質管理計画策定への貢献 令和3年3月に終了する第4期池田湖水質環境管理計画の評価および次期計画の策定に向けての見直しに貢献した(対面、意見聴取)。		(5)	
4. 地域環境 研究センター(琵琶湖分室)	(1)地方創生に資する政府関係機関の地方移転への貢献(生物・生態系環境研究センターと連携) 「政府関係機関移転基本方針」に基づき、国立環境研究所・琵琶湖分室が滋賀県琵琶湖環境科学研究センター内に設置され、地方創生共同研究等を介して、地方創生事業の推進に貢献した。	(4)		
	(2)滋賀県における湖沼水環境保全対策への貢献 滋賀県「琵琶湖環境研究推進機構本部会議」や「等」に参加し、琵琶湖の水環境・生態系保全に係る方向性について議論した。滋賀県の新たな湖沼環境管理の方向性の検討に貢献した。		(5)	
	(3)底層DOに係る琵琶湖の類型指定への貢献 環境省「琵琶湖における底層溶存酸素量類型指定検討会」に対して、分室が琵琶湖南湖で実施している底層DOと水温と連続観測データを提供した。	(3)		
	(4)滋賀県水環境ビジネスの発展への貢献 滋賀県「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会WG会合」等に参加して、滋賀県における水環境ビジネスの発展に顕著に協力した。	(6)		
	(5)琵琶湖全層循環未完了に係る対応への貢献 滋賀県「琵琶湖全層循環未完了に関する懇話会」に参加して、全層循環未完了に係る不安解消、対策立案に向けた積み上げるべき知見の体系化、および課題解決に必要な調査選定等に貢献した。		(5)	
	(6)滋賀県の水環境技術等のブランドイメージ向上への貢献 滋賀県「マザーレイクプロダクツ選定委員会」に参加して、滋賀の優れた水環境保全技術等を「マザーレイクプロダクツ」として選定してブランドイメージを高める事業の進展に貢献した。		(5)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
5. 生物・生態系 環境研究センター	(1) ポスト2020生物多様性枠組みの構築への貢献 オンライン開催となった生物多様性条約に関する科学技 術助言補助機関会合(SBSTTA24)および生物多様性条 約に関する実施に関する補助機関会合(SBI3)に参加し、 特に特別バーチャルセッション(査読メカニズムと資源の流 動化)を中心に最新情報を収集した。あわせて、ポスト 2020生物多様性枠組(議題3:各ゴール・ターゲットにつ いての科学技術的な情報)のピアレビューを行った。		(1)	○
	(2) 国立公園を対象とした自然再生事業への貢献 引き続き釧路湿原自然再生協議会に委員として参加し、 特に令和2年11月に釧路川支川魚類生息環境の再生に関 して、国土交通省・環境省・釧路自然保護協会・釧路市博 物館の関係者らと協働で砂防堰堤のスリット化・魚道の設 置を実施し、具体的な社会実装に貢献した。	(7)	(5)	○
	(3) 気候変動適応における広域アクションプランへの貢献 気候変動適応における広域アクションプラン策定事業の全 国及び分科会のアドバイザーを務め、事業評価を行うとと もに、東北地方の水産分科会で地域産業の持続的な運 営、九州沖縄地方の生態系分科会でサンゴや藻場の保全 を目的として地方自治体関係者らと議論を行って具体的 な地域行動計画の策定に貢献した。		(5)	○
	(4) 環境DNA分析技術標準化への貢献 環境省絶滅危惧種分布重要地域抽出のための環境 DNA分析技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・一般 化に関する検討会ならびに環境DNAに関する省庁間ラウ ンドテーブル(仮称)に出席し、「環境DNA分析技術を用い た淡水魚類調査手法の手引き 第1版」作成にあたっての データ解析や手法検討課題に対する助言、省庁間の情報 共有化と今後の連携体制の構築に関する助言を行った。	(4)	(4)	○
	(5) 霞ヶ浦長期モニタリングのデータ(クロロフィル量)が、 アメリカ気象学会の国際レポート「State of the climate in 2019」に活用・掲載された。	(8)		
	(6) 環境省モニタリングサイト1000事業への貢献 モニタリングサイトに選定されている霞ヶ浦古渡サイトに おいて、夏季に2回魚類調査を実施し、その結果を取りま とめた。調査結果の速報が生物多様性センターのホーム ページから公開された。 環境省「平成31年度重要生態系監視地域モニタリング推 進事業(陸水域調査)」有識者委員、同水草分科会座長と して、モニタリングサイト1000事業の計画策定や結果の公 表方針の検討に貢献した。		(3)	○
	(7) 国土交通省霞ヶ浦河川事務所の北浦水質改善計画 検討会において、専門家委員として参加し、湿地による水 質改善等について助言等を行った。		(3)	○
	(8) 茨城県「霞ヶ浦の生態系サービスに関する経済評価」 への貢献 茨城県霞ヶ浦環境科学センターと共同で進めてきた生態 系サービス経済評価結果について、プレスリリースを行っ た(2020年11月10日)。その後、次期霞ヶ浦水質保全計 画に、生態系サービスの文言等が盛り込まれた。	(8)	(5)	○
	(9) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多 様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)における生物多 様性影響の評価への貢献 分科会委員として参画し、遺伝子組換え生物の開放系 利用の関する生物多様性影響の評価について意見を述 べ、科学的知見を提供した。		(1)(3)	○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(10)「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」(カルタヘナ議定書)及びカルタヘナ法に関する情報提供による貢献 除草剤耐性遺伝子組換えナタネの生育状況の調査研究成果を、カルタヘナ議定書及びカルタヘナ法に関するサイト(J-BCH)へ情報提供した。		(1)(3)	○
	(11)化審法に基づく化学物質の鳥類安全性審査への貢献 難分解性・高濃縮性化学物質の高次捕食動物への毒性試験法の調査・検討業務に係る検討会委員、鳥類毒性試験検討業務に関するヒアリング調査に係る有識者および生態毒性GLP適合性評価検討会委員として参加し、化学物質の鳥類の繁殖に及ぼす影響の新たな試験法の開発に向けた検討、試験施設のGLP適合性確認等に貢献した。		(3)	
	(12)農薬取締法における農薬の鳥類影響評価への貢献 中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会委員、鳥類登録基準設定検討会委員、農薬の鳥類に対する慢性影響のリスク評価に関する検討会座長として参加し、農薬による鳥類の急性毒性および慢性毒性の評価およびリスク評価手法の検討に貢献した。		(3)	
	(13)河川水辺の国勢調査への貢献 魚類のスクリーニング委員会の委員として、国勢調査の結果の精査やデータの取りまとめ等に貢献した。動植物プランクトンスクリーニング・グループ委員会の座長として国勢調査の結果の精査やデータの取りまとめ等に貢献した。		(4)	○
	(14)「瀬戸内海における特定の海域の環境保全に係る制度の見直しの方向性(意見具申案)」の作成に貢献 環境省中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会に委員として出席し、瀬戸内海における特定の海域の環境保全に係る制度の見直しに向けた課題・留意点について生態系保全の視点から意見を述べ、「瀬戸内海における特定の海域の環境保全に係る制度の見直しの方向性(意見具申案)」の作成に貢献した。		(4)	○
	(15)環境省自然環境保全行政に関する貢献 環境省中央環境審議会自然環境部会に委員として出席し、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化につき講ずべき措置並びに鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」の作成に貢献するとともに「沖合海底自然環境保全地域の指定及び保全計画」並びに「厚岸霧多布昆布森国定公園の指定及び公園計画」の決定に貢献した。	(4)		○
	(16)環境省第五次環境基本計画の点検についての貢献 環境省中央環境審議会総合政策部会に委員として出席し、第五次環境基本計画の具体的な点検の進め方についての意見を述べ点検に貢献した。		(4)	○
	(17)国土交通省の河川行政に関する貢献 国土交通省社会資本整備審議会河川分科会事業評価小委員会に委員として出席し、環境保全の見地から令和3年度予算に係る河川事業(直轄事業)の新規事業採択時評価を実施した。		(7)	○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(18)環境省等の外来動物の防除事業への貢献 環境省事業「奄美大島マングース防除事業」の検討委員として検討会議・戦略会議・WGに出席し、環境研職員が開発している根絶確率評価モデルを前提とした新たな防除実施計画が策定された。 環境省事業「やんばるマングース防除事業」の検討委員として検討会議に出席し、捕獲努力量の空間配分見直しについて助言を行った。 東京都事業「伊豆大島におけるキョン防除」の臨時検討委員として検討会議及び専門家意見交換会に出席し、次期防除実施計画案の検討の中で捕獲努力量の空間配分のあり方について助言を行った。 環境省事業「奄美大島ノネコ防除事業」の検討委員として検討会議に出席し、ノネコ低密度化を評価するための指標や防除範囲拡大に際した努力量配分について助言を行った。	(7)	(7)	○
	(19)環境省のイリオモテヤマネコ保護増殖事業への貢献 環境省「イリオモテヤマネコ保護増殖事業ワーキンググループ」のWG委員として、全島個体数推定のための調査デザインの見直しについて助言を行った。		(7)	○
	(20)近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会科学部会の委員として、ツキノワグマの広域個体数推定について改善のための助言を行った。		(7)	○
	(21)地域の環境基本計画等の策定への貢献 船橋市環境審議会委員、葛飾区環境基本計画策定員会委員として、地域の環境保全・管理に関する計画の立案に貢献した。		(7)	○
	(22)茨城県の外来種リストの作成への貢献 茨城における外来種対策検討委員会委員として、外来植物のリスト作成に参加した。	(5)		○
	(23)北浦の生態系管理への貢献 国土交通省 北浦水質改善検討委員として、北浦の生態系管理について助言等の活動を行った。	(6)		○
	(24)河川整備計画への貢献 国土交通省 利根川水系利根川・江戸川河川整備計画フォローアップ委員会委員として、河川整備事業に対する助言を行った。	(7)		○
	(25)気候変動影響評価報告書の作成への貢献 気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討等業務「気候変動の影響に関する分野別ワーキンググループ」の座長及び委員として同報告書の作成に貢献した。		(6)	○
	(26)国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務への貢献 環境省事業である同事業について、国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務に係る審査委員会委員として審査・会合での助言を行った。		(6)	○
	(27)気候変動適応の手法の検討への貢献 環境省気候変動適応PDCA手法確立調査事業検討会の委員として、内容へのコメントを行った。		(6)	○
	(28)EcoDRRの検討への貢献 環境省「自然生態系を基盤とする防災・減災の推進に関する検討会(仮称)委員」として、Eco-DRRの機能評価、導入ポテンシャル評価について助言を行った。		(6)	○
	(29)環境省農薬取締法・生活環境動植物に係る農薬登録基準値設定検討会における基準値設定への貢献 検討会座長ならびに委員として参画し、科学的知見をとりまとめ、基準値設定に貢献した。	(3)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(30) 沖縄県外来種対策行動計画策定への貢献 検討会の座長を勤め、沖縄県における外来種対策リストの整備、防除指針のとりまとめを行った。	(3)		○
	(31) 防衛省沖縄防衛局普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会への貢献 検討委員を勤め、埋め立て土砂の移送にかかる特定外来生物侵入リスク管理のあり方について専門的知識の提供を行った。	(3)		○
	(32) IPBESへの貢献 リーディング・オナーとしてIPBESワーキンググループに参加し、アジア地域の外来種情報のとりまとめ・提供を行っている。		(1)	○
	(33) 外来生物法の見直しへの貢献 特定外来生物等分類群専門家グループ Ⅲ 会合および外来生物法施行状況評価検討会および外来生物対策のあり方検討会に委員として参加し、外来生物法の改正に向けた議論に貢献した。		(3)	○
	(34) 環境省中央環境審議会自然環境部会野生生物小委員会への貢献 同委員会に委員として参画し、狩猟鳥獣指定、希少種保全について専門的知識の提供を行った。	(3)		○
	(35) 林野庁小笠原諸島固有森林生態系保全・修復等事業検討会への貢献 同検討会の委員として参加し、小笠原における外来植物の化学的防除に関して専門知識を提供し、試験実施に貢献した。	(6)		○
	(36) 栃木県外来生物対策に対する貢献 栃木県特定外来生物対策在り方検討有識者会議に座長として参画し、外来生物対策提言書策定に貢献し、知事への交付を行った。	(3)		○
	(37) 農林水産省外来生物対策への貢献 農業水利施設における通水阻害対策手法検討会に委員として参画し、外来水草、カワヒバリガイなどの水利施設外来生物防除事業に対して専門知識を提供して貢献した。	(6)		○
	(38) 生物多様性条約ポスト2020年目標策定への貢献 環境省ポスト2020生物多様性枠組の検討に係る合同ヒアリングに委員として参画し、ポスト2020年目標策定に対して専門知識を提供して貢献した。		(1)	○
	(39) 環境省ポストコロナ社会検討への貢献 小泉環境大臣主催「ポストコロナに向けて社会変容を考える勉強会(五箇勉強会)」に座長として参画し、環境省におけるポストコロナの社会変容の方向性について有識者の意見をとりまとめ提言書を提出した。	(3)		
	(40) 農林水産省農薬審査への貢献 農林水産省農業資材審議会農薬分科会に委員として参画し、農薬新規登録に対して専門知識を提供して貢献した。	(3)		
	(41) 環境省農薬登録審査への貢献 中央環境審議会土壌農薬部会に委員として参画し、農薬の環境リスク管理政策に対して専門知識を提供して貢献した。	(3)		○
	(42) 環境省関東地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催の関東地方アルゼンチンアリ対策連絡会議に有識者として参画し、関東地方各自治体における外来アリ対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献した。	(6)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(43)環境省中部地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催の中部地方アルゼンチンアリ対策連絡会議に 有識者として参画し、中部地方各自治体における外来アリ 対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献し た	(7)		○
	(44)中央環境審議会気候変動影響評価等小委員会への 貢献 同委員会に専門委員として参画し、気候変動影響評価報 告書の作成に貢献した。	(3)		○
	(45)環境省森林等の吸収源評価への貢献 環境省森林等の吸収源分科会に委員として参画し、生態 系の炭素吸収源としての評価に貢献した。		(3)	○
	(46)環境省地域の気候変動推進への貢献 環境省地域の気候変動推進タスクフォースに委員として参 画し、地方自治体等の気候変動適応計画策定の検討に貢 献した。		(4)	○
	(47)次期生物多様性国家戦略への貢献 次期生物多様性国家戦略研究会に委員として参画し、次 期生物多様性国家戦略策定のための議論を行った。		(4)	○
	(48)生物多様性及び生態系サービスの総合評価への貢 献 生物多様性及び生態系サービスの総合評価に関する検 討会に委員として参画し、生物多様性及び生態系サー ビスの総合評価2021(JBO3:Japan Biodiversity Outlook 3) のとりまとめに貢献した。	(4)		○
	(49)環境省気候変動適応策のPDCA手法検討への貢献 気候変動適応策のPDCA手法検討委員会に委員として参 画し、気候変動適応策実施に関する指標等の策定に貢献 した。		(3)	○
	(50)沖縄県赤土等流出防止対策評価への貢献 沖縄県赤土等流出防止対策評価検討委員会に委員として 参画し、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の最終評 価及び次期計画策定に貢献した。		(5)	○
	(51)モーリシャス油流出事故対応への貢献 国際緊急援助隊専門家チーム2次隊に参画し、サンゴやマ ングローブ等への事故の影響の調査を行い、結果をモー リシャス政府に提供し、今後のモニタリング等の対策につ いての提案を行った。	(7)		○
	(52)埼玉県環境影響評価技術審議会への貢献 埼玉県影響評価指針および個別事業事例において、 委員として助言を行った。	(5)	(7)	
	(53)栃木県環境影響評価技術審査会への貢献 環境影響評価技術指針の改正にあたり、委員として意見 を述べた。	(5)		
	(54)多摩川河口域における生物多様性環境検討会への 貢献 当該検討会委員として国土交通省関東地方整備局による 多摩川河口域における浅場造成に関する情報提供を行 い、多摩川河口域の環境改善、生物多様性の保全・向上 に向けた実証試験の検討に貢献した。	(7)	(4)	○
5. 生物・生態系 環境研究センター (琵琶湖分室)	(1)琵琶湖全層循環未完了の対応策の検討についての 貢献 琵琶湖全層循環未完了に関する懇談会に出席し、 今後のモニタリングや原因・影響調査の進め方の検討に 貢献した。		(7)	
	(2)ヨシ群落保全基本計画の改訂に貢献 滋賀県のヨシ群落保全基本計画の改訂にともなう意見照 会に回答し、改定案の作成に貢献した。	(5)		

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
6. 社会環境シ ステム研究センター	(1) 温室効果ガス緩和策に関する国際報告書への貢献 (地球環境研究センターと連携) 複数の国際モデル比較プロジェクト(ENGAGE, AGMIP)に 参加し、世界規模及び日本国の中長期温室効果ガスの排 出緩和策の効果についてAIMモデルを用いて定量化した 結果を提供した。	(1)	(1)	○
	(2) 温室効果ガス排出削減量などNDCの見直し、長期戦 略の検討への貢献(地球環境研究センターと連携) 排出削減目標(NDC)の見直しや2050年を対象とした長期 低炭素戦略の策定に向けて、日越環境省間の覚え書き (2020年8月締結)に基づいて、ベトナムの長期戦略策定 支援を行った。 また、タイやインドネシア等におけるNDCの見直しや長期 戦略策定に向けたモデル開発と定量化の支援を行うととも に、LoCARNet等を通じてマレーシア、カンボジア、バン グラデシュにおける支援の可能性について検討を行った。	(1)(4)	(1)	○
	(3) 気候変動適応計画策定等への貢献(地球環境研究セ ンター及び社会環境システム研究センターと連携) これまで実施してきた研究を踏まえ、中央環境審議会地 球環境部会気候変動影響評価等小委員会及び分野別 ワーキンググループ、気候変動適応策のPDCA手法検討 委員会、気候変動による災害激甚化に関する影響評価検 討委員会、国民参加による気候変動情報収集・分析委託 業務に係る提案書審査委員会(環境省)、気候変動に関す る懇談会(気象庁)において委員を務め、温暖化リスク並 びに温暖化対策(特に適応策)に関する議論に貢献した。 また、環境省が主催する広域アクションプラン策定事業に 有識者として出席し、その推進に貢献した。加えて、「気 候変動の影響観測・監視の推進に向けた検討チーム」及び 「気候変動予測及び影響評価の連携推進に向けた検討 チーム」を運営し、その検討結果は2020年12月に公表さ れた気候変動影響評価報告書に盛り込まれた。	(3)(4)	(3)(4)	○
	(4) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の執筆への貢 献 IPCC第3作業部会(気候変動の緩和)第6次評価報告書に 執筆者として参画し、その作成に向けて貢献した。		(1)	○
	(5) カーボンプライシングの検討への貢献 環境省で行われた中央環境審議会地球環境部会カーボ ンプライシングの活用に関する小委員会に委員として出席 し、税や排出量取引制度などに代表されるカーボンプライ シングの効果について知見を提供し、導入に向けた議論 に貢献した。	(4)		○
	(6) 環境産業の市場規模に関する将来見通しの検討への 貢献 環境省で行われている環境産業の市場規模に関する将 来見通しの検討会に参加し、将来推計等に関する知見を 提供し、令和2年度における定量評価に貢献した。	(7)		○
	(7) 気候変動枠組条約(UNFCCC)に関連した国際的な動 向に関する貢献 コロナ禍のためCOP26は延期となったが、日本学術会議 Gサイエンス宣言文作成等にかかわった。		(1)	○
	(8) 内閣府SDGs未来都市検討委員会等への貢献 内閣府地方創生推進事務局の自治体SDGs未来都市、 環境モデル都市の計画推進支援、国際戦略等の総合特 区の選定評価などの成長戦略、環境都市政策の専門家と しての検討への参画と研究成果の提供を通じての貢献を 行った。熊本県小国町等の環境都市政策等の推進の支援 を進めた。	(4)		○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(9)神奈川県川崎市との包括的協定に基づく環境総合研究の連携支援 神奈川県川崎市との環境総合研究所との研究連携を進めて、第16回アジア太平洋エコビジネスフォーラムを共催し、市の国際環境政策に貢献した。	(5)		○
	(10)二国間クレジット(JCM)推進のためのモニタリング・報告・検証(MRV)技術高度化事業委託業務 環境省・平成31年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務が終了したが、ボゴール市での事業後の継続的な社会観測の推進体制を維持している。	(1)	(6)	○
	(11)地方公共団体での政策貢献 茨城県つくば市、牛久市、土浦市、千葉県流山市、神奈川県鎌倉市、埼玉県越谷市、東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県、千葉県等で、環境関連計画、地球温暖化対策、総合計画策定等、地域循環共生圏構築に係る検討にかかわり、これまでの研究成果を知見として提供し、活用された。	(5)		
	(12)国際標準化機構(ISO)/TC207/SC7(温室効果ガスマネジメント及び関連活動)への貢献 気候変動適応の国際規格を確立するために、14091にエキスパートとして貢献した。	(6)	(6)	○
	(13)産業スマートエネルギーシェアリング研究会の運営 産業団地の低炭素化について対策を検討しその社会実装の推進を図るため、産業スマートエネルギーシェアリング研究会(北九州産業学術推進機構による)の運営に、研究成果を提供することで協力した。北九州市との協力のもと、国内外の事例調査や北九州市におけるフィージビリティの調査を実施した。		(7)	○
	(14)ISO/TC323(Circular economy)への貢献 当該国内委員会に専門家として参画し、規格の策定に向けた貢献を行っている。		(1)	○
	(15)環境省地球温暖化防止活動推進委員会への貢献 令和2年12月及び令和3年3月に開催された、環境省地球温暖化防止活動推進委員会に委員として参画し、地球温暖化防止全国ネットが中心となって取り組んでいる「日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置を促進する方策の調査研究」や啓発活動にに対して助言等を行った。		(4)	○
	(16)川崎スマートヒートサプライプロジェクトFS調査事業への貢献 川崎市が令和2年度に実施した、川崎臨海部での廃棄物焼却熱の産業利用に関する実現可能性調査に参加し、専門家として助言を行うなどして貢献した。プロジェクトの実現に向けてより詳細な調査が行われる予定。		(7)	○
	(17)ISO/TC61/SC14/WG5(プラスチックの材料及びケミカルリサイクル)への貢献 当該国内委員会に専門家として参画し、規格の策定に向けた貢献を行っている。		(1)	○
	(18)中央環境審議会地球環境部会 中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WGへの貢献 2020年9月から開始された中央環境審議会の小委員会に委員として参画し、日本において脱炭素社会を実現するための議論に貢献した。		(4)	○

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(19)日本の脱炭素社会シナリオの定量化に向けた情報提供 令和2年12月に行われた第34回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、AIMを用いた2050年の日本を対象とした脱炭素社会についての定量的な姿を説明した。		(4)	○
	(20)将来の電源コストに関する検討への貢献 令和3年3月から開始された総合資源エネルギー調査会発電コスト検証WGに委員として参画し、2030年に向けた電源コストの評価に対して情報提供等を行った。		(4)	○
7. 環境計測研究センター	(1)オゾン層等の監視結果に関する年次報告書へのデータの提供 地球環境研究センターとの共同で実施している、波照間島におけるハロカーボン類の観測結果を提供し、「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」に掲載された。また科学分科会検討員としてそれらの報告書の取りまとめに関わった。	(1)(4)		
	(4)日中韓三国環境大臣会合の黄砂に関するワーキンググループへのライダーネットワークデータの提供 地域環境研究センターとの共同で実施している、東アジア域における時間連続的な多地点ライダー観測の解析データを引き続き提供し、ワーキンググループで検討される黄砂事例の選定や黄砂の輸送経路等に関する過去事例との比較解析に貢献した。	(1)		
	(5)PM2.5政策推進への貢献 環境省の「船舶・航空機排出大気汚染物質の影響把握に関する検討委員会」に委員として参加し、船舶・航空機からの寄与等に関する検討に貢献した。当該検討会と関連する環境省推進費課題「国際民間航空機関の規制に対応した航空機排出粒子状物質の健康リスク評価と対策提案」に参画し、航空機が排出する粒子の化学組成を測定した。		(4)	
8. 福島支部	環境回復研究プログラム (放射性物質の環境動態解明、被曝量の評価、生物・生態系への影響評価)			
	(1)放射性物質の水生生物への移行特性の知見提供 令和2年9月並びに令和3年3月に開催された環境省「水生生物の放射性物質モニタリング評価検討会」において、霞ヶ浦や福島県浜通り地方河川での調査から得られた知見を提供するとともに、モニタリング結果のとりまとめや次年度検討課題の抽出作業において、専門家として水生生物移行特性に関する知見を提供し、事業の推進に貢献した。		(8)	
	(2)放射性物質の環境動態に関する知見の提供 令和2年9月並びに令和3年3月に開催された境省「放射性物質の常時監視に関する検討会」において、専門家として放射性物質の環境動態に関する知見を提供し、常時監視結果のとりまとめや今後の方針策定に貢献した。この方針は、各地方公共団体において公共用水域における測定地点や頻度の決定に活用されることを目指している。		(8)	
	(3)福島再生・未来志向プロジェクトへの環境回復研究の知見提供 令和3年2月に環境省「福島再生・未来志向プロジェクト」との意見交換において、国環研が福島県浜通り地方河川流域で実施している環境回復研究PGの研究成果を紹介するとともに、専門家として放射性セシウムの環境動態に関する知見を提供し、プロジェクトの進行ととりまとめに貢献した。		(8)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(4)郡山市への環境中の放射性物質測定に関する知見提供 令和元年台風19号による阿武隈川水系での洪水氾濫による放射能汚染への影響評価を、浸水地域の側溝堆積物中の放射性物質濃度測定と重金属類を用いた起源解析から実施し、汚染への洪水氾濫堆積物の寄与が小さいことを含めた解析結果を提供した。	(7)		
	(5)飯舘村への環境中の放射性物質測定に関する知見提供 飯舘村伊丹沢地区を対象に春先に実施する野焼き作業による被ばく線量評価を実施し、作業全般において被ばくりスクが極めて小さいことを含め、測定結果を提供した。	(7)		
	(6)環境省への放射線による生物・生態系への影響についての知見提供 環境省「令和2年度野生動植物への放射線影響調査研究報告会」において、国環研で実施している放射線等による生物・生態系への影響についての知見を提供し、今後の野生生物への放射線等影響調査についての方針作成に貢献した。		(8)	
	(7)環境省への放射線による生物影響モニタリングについての助言 環境省による、今後5年間(2021年度～2025年度)における野生動植物への放射線影響調査のモニタリング対象生物種及びモニタリング頻度について、専門家の立場から助言を行った。		(8)	
	(8)福島-IAEA協力プロジェクトへの貢献(生物・生態系) 福島県と国際原子力機関(IAEA)が共同で実施する野生動物における放射性核種動態関連のプロジェクトに、専門家として放射性セシウムの生物体内への移行に関する知見を提供し、プロジェクトの進行ととりまとめに貢献した。	(5)		
環境回復研究プログラム (放射性物質に汚染された廃棄物等の処理処分技術・システムの確立)				
	(1)指定廃棄物等の適正管理に関する知見提供による貢献 福島県外の5県で保管されている指定廃棄物の適正管理について、環境省や宮城県等の地方公共団体に技術的観点からの知見提供を行い、指導助言を行った。		(4)	
	(2)中間貯蔵施設における熱的減容化施設整備への貢献 令和2年9月、12月及び令和3年3月に開催された、「生成物の性状確認等に係る技術検討委員会」に委員として参画し、中間貯蔵施設で排出されるスラグの利活用の検討に貢献した。	(7)	(7)	
	(3)仮設焼却施設における安定焼却処理への貢献 令和2年7月、9月、12月及び令和3年3月に開催された、対策地域内廃棄物処理業務等(減容化処理)に係るアドバイザー委員会に委員として参画し、仮設焼却施設の運転等について技術的助言等を行い、施設の安全かつ安定運転等に貢献した。	(7)	(7)	
	(4)放射性物質汚染廃棄物及び除去土壌等の対策に関する国等の検討会参画 中間貯蔵施設、除染による環境回復、除去土壌・除染廃棄物、指定廃棄物等の対策に関する国等の各種検討会に参画し、蓄積した知見の提供や助言等により、放射性物質対処特別措置法や中間貯蔵除去土壌等減容化再生利用技術開発戦略に関連する基本方針や指針に反映又は今後反映が期待される。	(4)	(3)(4)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(5)文科省英知事業コンクリートの汚染機構解析への貢献 オフサイトコンクリートの汚染解析と、コンクリートへのCsとSrの基礎実験データを活用し、オンサイトを含めたコンクリートの汚染状況を予測する基礎研究を名古屋大学、東京大学、日本原子力研究開発機構ほかと共同で2020-2022年度のプロジェクトとして実施中である。		(7)	
	(6)県外最終処分に向けた技術開発戦略への提言 環境放射能除染学会に県外最終処分技術開発戦略研究会を設置。処理・処分のマスバランス計算、経済性評価、ステークホルダヒアリングなどの成果を報告書としてまとめweb公開し、オブザーバーとして参加している環境省と中間貯蔵・環境安全事業株式会社を通して政策貢献を目指している。		(2)(3)	
	(8)木質バイオマス発電に関する知見提供による復興への貢献 令和2年7月及び令和3年3月に開催された「木質燃料の燃焼に係る検討委員会」に専門家として参画し、福島県庁林業振興課へ木質バイオマス発電における放射性セシウムの挙動や安全性に関して助言した。		(5)	
環境創生研究プログラム (災害後の地域環境の再生・創造等に関する調査・研究)				
	(1)新地町におけるイノベーションコースト構想推進への貢献 福島県新地町におけるこれまでの研究開発の結果をイノベーションコースト地域復興実用化開発等促進事業へと発展させ、その知見を他地域に展開するコンサルティングツールの開発の研究を行った。	(7)		
	(2)新地町駅前まちづくりに関する協議への参画 福島県新地町との包括的協定に基づく環境都市政策の支援の一環として、未来ビジョンに関する産官学が参加する会議を開催し、同町における地域エネルギー事業を核とした産業集積の人口・経済・CO2排出量への施策効果の将来推計の提示を行った。	(7)		
	(3)三島町への森林資源利活用に関する貢献 福島県三島町の三島町地域循環共生圏推進協議会(令和2年1月設立)にアドバイザーとして参画し、同協議会の総会および幹事会(4回開催)にて知見を提供した。木質バイオマスを活用したスマートコミュニティ構築検討に対して知見の提供を継続して行った。寒冷地におけるエネルギー等モニタリングを町営住宅にて継続した。バイオマス利用量調査なども行い、町の森林管理施策へのデータを提供した。また、同町との共催で一般市民向けのオンライン出前講座(2050年脱炭素と三島町の取組、令和3年3月)を開催した。	(7)		
	(4)こおりやま広域圏への貢献 こおりやま広域圏形成を環境面から支援するために、同ビジョン会議に参加し助言するとともに、昨年度から継続してワークショップ「こおりやま広域圏気候変動適応等推進研究会」を計4回開催し、「こおりやま広域圏適応策指針案」のとりまとめに貢献した。また、郡山市市内を対象としたワークショップ「気候変動適応ワーキンググループ会議」を4回開催し、「郡山市気候変動適応総合戦略」の立案に貢献した。	(7)	(5)	
	(5)郡山市への貢献 郡山市水素利活用推進研究会に参画し、同市における研究集積について助言を行った。	(7)		

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	(6) 環境省への地域における脱炭素計画策定手法に関する知見の提供 地方公共団体が脱炭素計画を策定するための手順をこれまでの研究をもとにとりまとめ、環境省において検討中のガイドライン策定に上記の知見を提供した。		(4)	
	(7)大熊町「ゼロカーボンビジョン」策定の支援 ゼロカーボンシティ宣言を行った大熊町がこれを具体化するためのビジョンを策定するのに際し、地域において脱炭素を考える際の枠組みや検討の手順を同町職員に対して講習し、策定過程を通じて助言を行うとともに、CO2排出量・削減量の定量化ツール等を提供した。	(5)		
	(8)棚倉町の環境基本計画策定への貢献 令和元年度棚倉町環境基本計画策定委員会にてアドバイザー、ワーキンググループ長を務め、気候変動に対する地域適応策について知見を提供した。その結果、令和2年度末に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)・気候変動適応計画を兼ねて策定された「棚倉町環境基本計画」計画に、緩和・適応の要素が反映されることとなった。	(5)		
災害環境マネジメント研究プログラム (将来の災害等に環境面から備えるための調査・研究)				
	(1)国及び地方公共団体の災害廃棄物処理計画策定及び人材育成の取組への貢献 環境省や複数の地方公共団体と連携し、災害廃棄物処理計画策定に対する指導助言や、人材育成研修やネットワークづくりの場づくりに実践的に参画協力した。これにより、国におけるモデル事業の推進や地方公共団体の災害廃棄物処理計画の策定に貢献した。	(4)(5)	(4)(5)	
	(2)災害廃棄物処理対策に係る情報基盤づくりと発信 環境省や都道府県と連携し、主に地方公共団体向けの災害廃棄物対策に係る情報提供のための情報基盤(プラットフォーム)を公開しており、地方公共団体等の計画策定等に活用可能な情報の充実化を図った。	(5)	(5)	
	(3)大規模自然災害による災害廃棄物対策に関する国の検討への貢献 環境省の将来の巨大地震等による災害廃棄物対策推進に係る検討に技術システム、主体間連携及び指針改訂等の観点から参画し、蓄積してきた知見を提供した。	(4)	(4)	
	(4)令和元年に発生した自然災害における災害廃棄物対策の技術支援 環境省が設置した災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)の構成機関として、これまでの知見の集積をもとに、令和2年7月豪雨災害での災害廃棄物対策において専門機関の立場から廃棄物資源循環学会と連携し、現地後方支援等を行った。	(7)		
	(5)災害・事故による化学物質汚染事例への対応の政策形成への貢献 災害・事故にともなう化学物質流出事故等にともなう健康・環境へのリスク懸念に対して、PRTR制度を含む施策について行政の設置した検討会にメンバーの複数が参画し、政策形成への貢献を行った。		(3)(4)	

研究センター ・福島支部・研 究事業連携部門	主な貢献事例	貢献の結果 (アウトカム)の分類		課題解決研究プ ログラムによる貢 献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
	災害環境マネジメント戦略推進オフィス			
	災害環境研究分野			
	(1)環境省における捕獲イノシシ軟化処理施設整備検討の支援 環境省福島地方環境事務所における捕獲イノシシ軟化処理施設整備検討に参画し、技術的観点から指導助言を行い、福島県浪江町の仮設減容化施設に併設整備された処理設備の稼働状況を踏まえて技術的留意事項をまとめた手引きの作成に貢献し、手引きは令和3年3月に公表された。	(4)	(7)	
研究事業連携部門 衛星観測に関する研究事業(衛星観測センター)	温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズについて内閣府宇宙政策委員会における説明、議論などに必要な資料を環境省などに提供した。またスペースデブリηη問題に関する環境省内検討チームに委員として出席し、GOSATの運用終了に向けた議論に参加するとともに、「今後の環境省におけるスペースデブリ問題に関する取組について(中間とりまとめ)」の作成に貢献した。	(3)(4)		

貢献の結果(アウトカム)の分類(凡例)※¹

制度面

- (1)国際的な制度・文書等※²
- (2)国の法令
- (3)法に基づく基準・計画等
- (4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等
- (5)地方公共団体による条例・計画・手法等
- (6)その他

制度面以外

- (7)個別現場における課題対応
- (8)その他

※¹貢献の結果(アウトカム)は貢献対象に応じ、(1)～(8)に分類。

※²「(1)国際的な制度・文書等」には、国際機関、海外政府への貢献に加え、
海外の地方政府への貢献も含む。

(資料35-2)環境政策への主な貢献事例 (気候変動適応関係)

(1)令和2年度の貢献事例

<集計結果(全17件)>

* 貢献対象が重複しているものがあるため、割合の合計は100%を超える。

貢献の結果(アウトカム)の分類※ ¹			全体			
			件数	割合 (%)	件数	割合 (%) *
I : 制度面	反映がなされたもの	(1)国際的な制度・文書等※ ²	1	20%	12	240%
		(2)国の法令	0	0%		
		(3)法に基づく基準・計画等	1	20%		
		(4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等	1	20%		
		(5)地方公共団体による条例・計画・手法等	1	20%		
		(6)その他	2	40%		
	反映に向けて貢献中のもの	(1)国際的な制度・文書等※ ²	1	20%		
		(2)国の法令	0	0%		
		(3)法に基づく基準・計画等	1	20%		
		(4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等	1	20%		
		(5)地方公共団体による条例・計画・手法等	1	20%		
		(6)その他	2	40%		
II : 制度面以外	反映がなされたもの	(7)個別現場における課題対応	0	0%	5	100%
		(8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む)	3	60%		
	反映に向けて貢献中のもの	(7)個別現場における課題対応	0	0%		
		(8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む)	2	40%		

※¹貢献の結果(アウトカム)は貢献対象に応じ、(1)~(8)に分類。

※²「(1)国際的な制度・文書等」には、国際機関、海外政府への貢献に加え、海外の地方政府への貢献も含む。

(2)令和2年度の貢献事例(代表例)

<事例一覧>

研究センター ・福島支部 ・研究事業連携 部門	主な貢献事例	貢献の結果		課題解決研究 プログラムによ る貢献
		反映がな されたもの	反映に向け て貢献中 のもの	
気候変動適応セ ンター	(1)気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)による気候変動適応情報の提供 気候変動の影響への適応に関する情報を一元的に発信するためのポータルサイトとして構築・運営しているA-PLATの日本語トップページの更新回数(令和2年度)は306回を数える。アクセス数(閲覧ページ数。令和2年度)は約90万回に達するなど、国、地方公共団体、研究機関、企業、個人等に気候変動適応情報を提供し、社会・行政に貢献した。	(8)		
	(2)気候変動適応計画策定等への貢献(地球環境研究センター及び社会環境システム研究センターと連携) これまで実施してきた研究を踏まえ、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会及び分野別ワーキンググループ、気候変動適応策のPDCA手法検討委員会、気候変動による災害激甚化に関する影響評価検討委員会、国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務に係る提案書審査委員会(環境省)、気候変動に関する懇談会(気象庁)において委員を務め、温暖化リスク並びに温暖化対策(特に適応策)に関する議論に貢献した。また、環境省が主催する広域アクションプラン策定事業に有識者として出席し、その推進に貢献した。加えて、「気候変動の影響観測・監視の推進に向けた検討チーム」及び「気候変動予測及び影響評価の連携推進に向けた検討チーム」を運営し、その検討結果は2020年12月に公表された気候変動影響評価報告書に盛り込まれた。	(3)(4)	(3)(4)	
	(3)ISO/TC207/SC7(温室効果ガスマネジメント及び関連活動)への貢献 地方公共団体及びコミュニティのための適応計画策定ガイダンスとなる国際規格(技術仕様書)の作業部会ISO TC207/SC7/WG12のコンビーナ(幹事)を務め、2020年5月に「地方自治体とコミュニティのための適応計画策定ガイダンス規格(ISO14092)」を公表し、気候変動適応の国際規格の確立に貢献した。	(6)	(6)	
	(4)パリ協定を受けて途上国の適応策を支援するための情報基盤として開発している「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)」について影響評価データや適応関連情報コンテンツの拡充を行った。また、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)が主催する気候変動適応フォーラム(ホスト国:日本)にてアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)らと共同セッションを立ち上げ、AP-PLATの紹介を行ったほか、タイ気候変動情報プラットフォーム(T-PLAT)の公開支援、インドネシア気候変動情報プラットフォーム(I-PLAT)への影響評価情報の提供、ラオス及びカンボジアへの影響評価情報の提供等を行った。さらに、新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関するオンライン・プラットフォームにAP-PLATの取組について紹介した。これらの活動等を通じて、アジア太平洋地域諸国等の適応策の推進に貢献している。	(1)(6)(8)	(1)(6)(8)	

研究センター ・福島支部・ 研究事業連携 部門	主な貢献事例	貢献の結果		課題解決研究 プログラムによ る貢献
		反映がなさ れたもの	反映に向け て貢献中の もの	
	(5)地方公共団体における適応策推進への貢献 気候変動適応法に基づき環境省が主催する気候 変動適応広域協議会(全国7ブロック)にアドバイ ザーとして参加した。また、宮崎県や札幌市、東京都 大田区等の適応計画策定における科学的見地から の助言や、地方公共団体等からの求めに応じて講演 会等に講師を派遣(50件)するとともに、「気候変動適 応研修(初級コース3回、中級コース1回)」や「地域 の気候変動適応推進に向けた意見交換会」を実施。 加えて、愛媛県気候変動適応協議会や富山県気候 変動適応研究会等、地方公共団体の検討会や協議 会(71件)の委員を務め、地域における適応策推進 に貢献した。	(5)(8)	(5)(8)	

貢献の結果(アウトカム)の分類(凡例)※¹

制度面

- (1)国際的な制度・文書等※²
- (2)国の法令
- (3)法に基づく基準・計画等
- (4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等
- (5)地方公共団体による条例・計画・手法等
- (6)その他

制度面以外

- (7)個別現場における課題対応
- (8)その他

※¹貢献の結果(アウトカム)は貢献対象に応じ、(1)～(8)に分類。

※²「(1)国際的な制度・文書等」には、国際機関、海外政府への貢献に加え、
海外の地方政府への貢献も含む。